

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

長野市長 荻原 健司

市町村名 (市町村コード)	長野市 (202011)	
地域名 (地域内農業集落名)	26 七二会地区 ()	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年2月29日(木) (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・地区全体において、高齢化が進み、後継者・担い手の確保が困難である。
- ・枝豆の生産組合が地区内にいくつかあるが、鳥獣被害や販売価格の低減、生産者の高齢化などの要因で現在は活動を行っていない。
- ・不在地主の増加に伴い、農地の荒廃化が進み、野生鳥獣による農作物への被害拡大につながっている。
- ・急傾斜地等が多く、機械化が進まないことから、農地の集約・集積化には、区画整理やため池整備など基盤整備事業が必要である。
- ・新規就農者が移住しやすい環境(農地・住居)づくりが必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・自給的農家が多く、自家用の果樹・野菜及び稲作等の耕作により、農地の管理を継続し荒廃化を防ぐ。また、今ある農地を荒らさないため、中山間地域等直接支払制度を活用しながら維持に努める。
- ・高齢化が進む中で、農業の拡大・維持は難しいことから地区外からの移住促進を進め、担い手を確保しながら農地の荒廃化を防いでいく。
- ・ズッキーニやワイン用ぶどうなど新たな作物の生産を推進し、耕作放棄地の発生抑制に努める。
- ・少ない労働力で生産が可能なソルガムについて、市や大学等の機関と連携しながら研究・検討を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	131 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	131 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

注: 区域内の農用地等面積について、話し合い当初の区域から、以下(2)記載の区域としたことにより、変更しております。

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農用地等の区域は、農振法第10条第3項各号の基準により設定されている農用地区域を基本とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

当面は、現在の耕作者が営農を継続するが、将来的には担い手を中心に実情に応じ次の耕作者を選出するほか、新規就農者の育成を促進することで対応していく。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

農業委員会による利用状況調査の結果を長野市農業公社と共有し、地域の農地状況を把握することで新規就農者及び規模拡大を目指す既存農業者への農地の貸借等が速やかに行えるようにする。

(3) 基盤整備事業への取組方針

狭小な農地が多く、農業の生産効率の向上を図るため、農地の区画整理や農道、用排水路の新設・改修及びため池の整備など基盤整備事業の実施について検討する。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

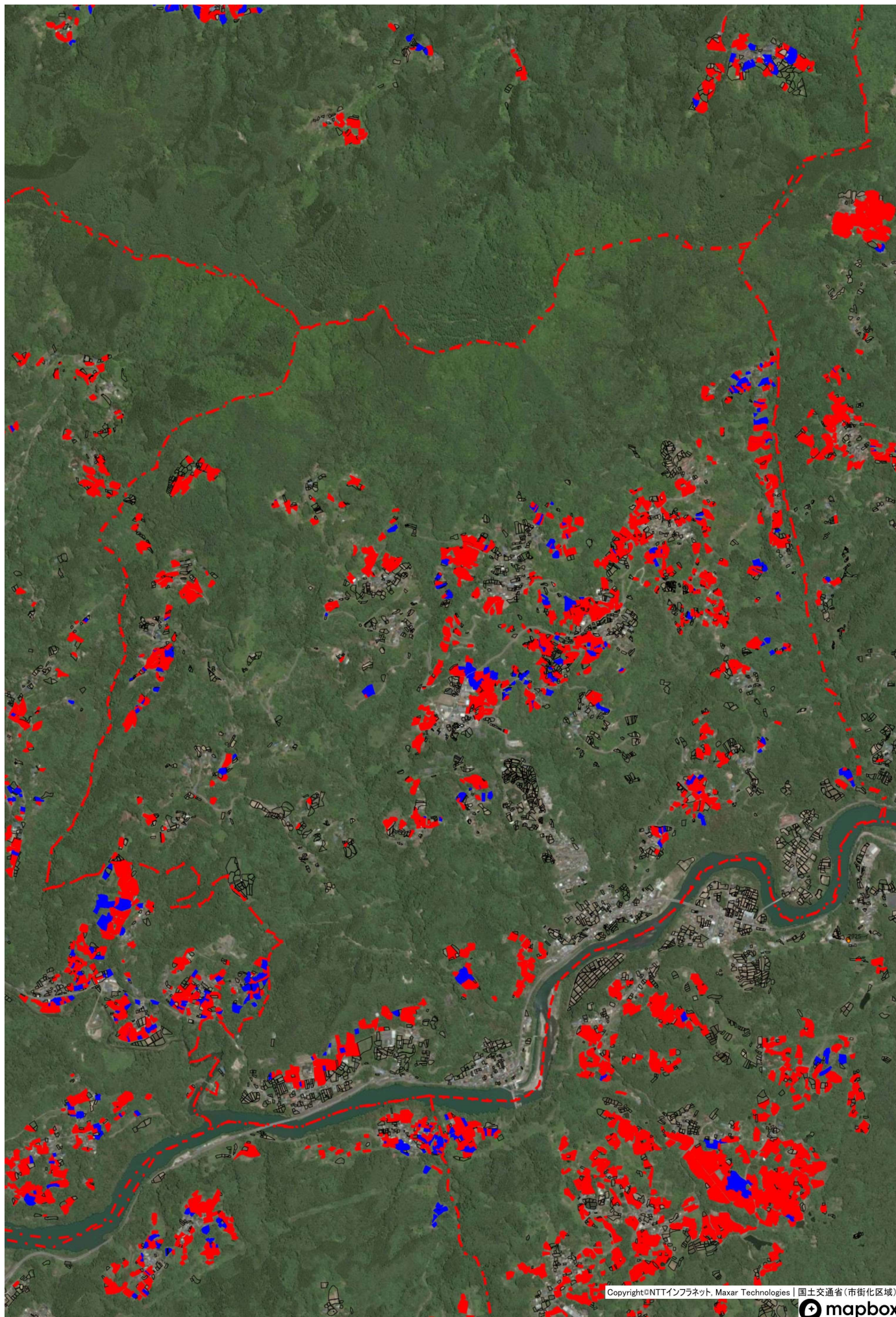
新規就農者の受入れを促進するため、将来的な農地の利用方針や空き家に関する情報収集と所有者の意向確認を行うとともに、比較的条件の良い遊休農地の維持管理を実施するための組織づくりについて検討する。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

農協等、農業支援サービスを提供する事業体は地域内になく、個人間での作業受委託にとどまっている。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒	①鳥獣被害防止対策	☒	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他
【選択した上記の取組方針】									
○野生鳥獣による被害防止対策の取組方針…① 耕作放棄地の増加や山林化に伴い、野生鳥獣による農作物への被害が拡大していることから、農地周辺の山林の手入れや耕作放棄地の草刈りなど、環境整備対策について検討する。									
○地域基幹農作物の選定と高付加価値化への取組方針…② 地域の風土や気候に適した農作物を選定し、減農薬・減化学肥料を基本とした栽培に取り組むことで、農作物の高付加価値化を図り、販路の拡大につなげるための取組について検討する。									



青：現耕作者が耕作 赤：今後検討等（令和元～２年度実施の人・農地プランアンケートを基本に作成）

※ 話し合い当初の区域から、計画区域を変更しております。（作成時点：令和６年８月）